

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		26,995,002,616
林道割賦売掛金		1,455,556,697
特定地域整備割賦売掛金		362,228,102
農用地整備割賦売掛金		434,764,667
棚卸資産		
貯蔵品	961,261	
未成受託研究支出金	361,967	1,323,228
前払費用		39,372,038
未収収益		24,838,349
未収入金		954,624,673
賞与引当金見返（注）		774,760,505
未収還付消費税等		290,792,328
その他の流動資産		44,312,015
流動資産合計		31,377,575,218

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,181,837,421,238
建物	23,670,527,362	
減価償却累計額	△ 16,779,535,028	
減損損失累計額	△ 218,956	6,890,773,378
構築物	4,360,986,208	
減価償却累計額	△ 2,992,700,943	1,368,285,265
機械装置	103,596,797	
減価償却累計額	△ 103,596,770	27
車両運搬具	146,580,318	
減価償却累計額	△ 126,189,121	20,391,197
工具器具備品	6,520,212,450	
減価償却累計額	△ 5,591,435,634	928,776,816
土地	33,300,525,248	
減損損失累計額	△ 214,819,360	33,085,705,888
建設仮勘定		17,927,800
有形固定資産合計		1,224,149,281,609

2 無形固定資産

特許権		8,828,958
商標権		1,333,065
ソフトウェア		508,518,408
電話加入権		868,000
工業所有権仮勘定		9,047,487
ソフトウェア仮勘定		14,960,000
無形固定資産合計		543,555,918

3 投資その他の資産

投資有価証券		19,300,000,000
長期性預金		6,500,000,000
敷金・保証金		256,707,299
退職給付引当金見返（注）		6,169,303,892
その他の預託金		271,460
投資その他の資産合計		32,226,282,651

固定資産合計 1,256,919,120,178

資産合計 1,288,296,695,396

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		1,182,153,570	
支払備金		373,122,000	
預り寄附金（注）		5,606,089	
預り補助金等（注）		670,260,856	
短期借入金		8,856,174,000	
未払金		2,367,956,184	
未払費用		152,852,403	
契約負債		15,239,881	
前受金		68,072,548	
預り金		305,515,802	
引当金			
賞与引当金	800,016,714	800,016,714	
仮受金		889,356,775	
その他の流動負債		3,190,224	
流動負債合計			15,689,517,046

II 固定負債

責任準備金		4,480,485,000	
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,455,895,197		
資産見返補助金等	250,985,181		
資産見返物品受贈額	1,394,075		
資産見返寄附金	90,360,063		
建設仮勘定見返運営費交付金	18,587,800		
建設仮勘定見返施設費	14,300,000		
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	1,832,129,141	
長期借入金		78,982,737,000	
引当金			
退職給付引当金	9,481,452,597	9,481,452,597	
固定負債合計			94,776,803,738
負債合計			110,466,320,784

純資産の部

I 資本金

政府出資金		861,171,500,380	
資本金合計			861,171,500,380

II 資本剰余金

資本剰余金		331,965,270,003	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 18,529,843,728		
減損損失相当累計額（△）	△ 209,899,956		
除売却差額相当累計額（△）	△ 30,800,085,223	△ 49,539,828,907	
資本剰余金合計			282,425,441,096

III 利益剰余金

		34,233,433,136	
純資産合計			1,177,830,374,612
負債純資産合計			1,288,296,695,396

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	10,685,249,551	
分収造林原価	78,163,865	
販売・解約事務費	1,631,482,304	
水源環境林業務費	13,497,000	
復興促進業務費	32,230,000	
保険引受費用	189,804,969	
保険業務費	577,987,716	
一般管理費	2,909,871,342	
財務費用	295,838,350	
雑損	25,466,697	
臨時損失	535,406	
損益計算書上の費用合計		16,440,127,200

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	654,703,248	
減損損失相当額(注)	3,170,620,107	
除売却差額相当額(注)	388,029,827	
その他行政コスト合計		4,213,353,182

III 行政コスト

20,653,480,382

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,484,715,424	
賞与引当金繰入	488,859,038	
退職給付費用	559,070,008	
業務委託費	723,212,516	
減価償却費	391,445,700	
賃借料	128,886,946	
水道光熱費	359,269,917	
消耗備品費	657,245,057	
その他研究業務費	892,544,945	10,685,249,551

分収造林原価 78,163,865

販売・解約事務費 1,631,482,304

水源環境林業務費 13,497,000

復興促進業務費 32,230,000

保険引受費用

支払保険金	179,151,822	
払戻金	10,653,147	189,804,969

保険業務費

人件費	103,475,003	
賞与引当金繰入	9,787,716	
退職給付費用	2,050,989	
事務委託費	341,612,809	
減価償却費	8,916,588	
賃借料	15,953,763	
消耗備品費	1,891,593	
諸経費	65,148,749	
その他保険業務費	29,150,506	577,987,716

一般管理費

人件費	1,844,314,802	
賞与引当金繰入	110,546,437	
退職給付費用	61,681,073	
減価償却費	67,379,793	
賃借料	145,440,570	
消耗備品費	54,504,479	
諸経費	64,038,988	
その他一般管理費	561,965,200	2,909,871,342

財務費用

借入金利息	295,838,350	295,838,350
-------	-------------	-------------

雑損 25,466,697

経常費用合計 16,439,591,794

経常収益			
運営費交付金収益（注）		9,109,097,959	
施設費収益（注）		98,724,776	
手数料収入		9,825,816	
成果普及等事業収入		17,230,871	
受託収入			
政府等受託研究収入	287,681,693		
政府等以外受託研究収入	696,436,932		
その他受託収入	48,995,307	1,033,113,932	
分収造林収入		394,153,706	
販売・解約事務費収入		1,631,482,304	
保険引受収益			
保険料収入	1,595,874,580		
支払備金戻入	13,510,000		
責任準備金戻入	105,446,000	1,714,830,580	
割賦利息収入		72,545,794	
国庫補助金等収益（注）		1,156,792,572	
財産賃貸収入		763,616	
寄附金収益（注）		69,562,085	
水源環境林負担金収入		1,349,700	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	278,192,728		
資産見返補助金等戻入	60,200,399		
資産見返物品受贈額戻入	1,052,032		
資産見返寄附金戻入	34,237,933	373,683,092	
賞与引当金見返に係る収益（注）		583,936,982	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		603,106,692	
財務収益			
受取利息	13,622,006		
有価証券利息	149,981,937	163,603,943	
雑益		507,647,785	
経常収益合計			17,541,452,205
経常利益			1,101,860,411
臨時損失			
減損損失		275,733	
その他の臨時損失		259,673	
臨時損失合計			535,406
臨時利益			
固定資産売却益		381,593	
投資有価証券売却益		12,610,000	
臨時利益合計			12,991,593
当期純利益			1,114,316,598
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			644,468,754
当期総利益			1,758,785,352

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)			
当期首残高	852,027,500,380	311,790,439,897	△ 17,925,399,645	△ 209,899,956	△ 27,191,176,124	266,463,964,172	33,119,116,538	1,151,610,581,090
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	9,144,000,000							9,144,000,000
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		20,174,830,106				20,174,830,106		20,174,830,106
固定資産の除売却			50,259,165	3,170,620,107	△ 3,608,909,099	△ 388,029,827		△ 388,029,827
減価償却			△ 654,703,248			△ 654,703,248		△ 654,703,248
固定資産の減損				△ 3,170,620,107		△ 3,170,620,107		△ 3,170,620,107
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							1,114,316,598	1,114,316,598
当期変動額合計	9,144,000,000	20,174,830,106	△ 604,444,083	0	△ 3,608,909,099	15,961,476,924	1,114,316,598	26,219,793,522
当期末残高	861,171,500,380	331,965,270,003	△ 18,529,843,728	△ 209,899,956	△ 30,800,085,223	282,425,441,096	34,233,433,136	1,177,830,374,612

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 24,229,636,320
保険金の支払額	△ 172,757,610
人件費支出	△ 11,404,704,286
その他の業務支出	△ 2,781,731,540
科学研究費補助金支出	△ 445,502,437
消費税還付による収入	245,771,293
運営費交付金収入	10,803,550,000
保険料収入	1,582,700,044
政府交付金収入	52,020,000
受託収入	755,129,642
成果普及等事業収入	14,970,571
手数料収入	9,825,816
科学研究費補助金収入	473,656,559
造林事業収入	2,570,791,210
林道事業収入	790,126,648
特定地域等整備等事業収入	1,264,501,591
国庫補助金等収入	20,079,288,894
補助金等の精算による返還金の支出	△ 114,506
寄附金収入	47,093,095
その他の事業収入等	159,751,169
預り金の増加額	<u>11,828,597</u>
小計	△ 173,441,570
利息の受取額	229,541,869
利息の支払額	<u>△ 294,908,042</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,807,743

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,700,000,000
有価証券の売却による収入	1,012,610,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,257,093,908
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	381,600
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,199,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,799,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 33,990
投資その他の資産の売却による収入	30,690
施設費による収入	<u>797,571,250</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,934,358

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	4,300,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 10,343,592,000
	政府出資金の受入れによる収入	<u>9,144,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,408,000
Ⅳ	資金増加額	<u>2,115,665,899</u>
Ⅴ	資金期首残高	<u>24,879,336,717</u>
Ⅵ	資金期末残高	<u><u>26,995,002,616</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

研究・育種勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

水源林勘定、特定地域整備等勘定の役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（2）退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

研究・育種勘定では、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、特定地域整備等勘定の役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定については該当事項はありません。

森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価額とします。

7. 収益及び費用の計上基準

研究・育種勘定では、受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

水源林勘定では、分収造林収入及び販売・解約事務費収入は、主に造林木の販売による収益及び販売に付随する業務提供による収益であり、顧客との販売契約に基づいて造林木を引き渡す履行義務及び引き渡しに付随する業務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、造林木を引き渡す一時点において、顧客が当該造林木に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額

831,457,622,890 円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額

350,379,798,348 円

(2) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

27,804,097,675 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

20,653,480,382 円

自己収入等

△ 5,554,183,233 円

機会費用

16,843,491,667 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

31,942,788,816 円

(2) 機会費用の計上方法

●国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、0円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,758,785,352円であります。

臨時損失におけるNEDO委託事業返還額

当法人は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構において令和6年4月18日に実施された委託事業の再確定検査において過払金の返還259,673円が生じたため、臨時損失として計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定

26,995,002,616 円

資金期末残高

26,995,002,616 円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。
未収入金は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。
有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。
割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。
主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。
借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。
借入金等の使途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。
当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。
なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
林道割賦売掛金	1,455,556,697	1,488,713,920	33,157,223
特定地域整備割賦売掛金	362,228,102	362,238,331	10,229
農用地整備割賦売掛金	434,764,667	439,581,154	4,816,487
有価証券及び投資有価証券	19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000
長期性預金	6,500,000,000	6,413,706,095	△ 86,293,905
長期借入金 (短期借入金を含む)	(87,838,911,000)	(82,495,918,612)	(△ 5,342,992,388)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。
(注2) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
林道割賦売掛金	-	1,488,713,920	-	1,488,713,920
特定地域整備割賦売掛金	-	362,238,331	-	362,238,331
農用地整備割賦売掛金	-	439,581,154	-	439,581,154
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	-	18,232,000,000	-	18,232,000,000
長期性預金	-	6,413,706,095	-	6,413,706,095
資 産 計	-	26,936,239,500	-	26,936,239,500
長期借入金 (短期借入金を含む)	-	82,495,918,612	-	82,495,918,612
負 債 計	-	82,495,918,612	-	82,495,918,612

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債の時価は、間接的に観察可能な日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、満期保有目的以外の債券はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000
合 計		19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

種 類	売却原価	売却額	売却益
地方債	1,000,000,000	1,012,610,000	12,610,000

(売却の理由等) 運用利回りの低い債券を集中的に購入せざるを得なくなるリスクを回避し、長期的な運用利回りの向上を図るため売却しております。

(退職給付引当金関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。研究・育種勘定では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (研究・育種勘定)(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
期首における退職給付引当金	6,382,458,137
退職給付費用	602,491,640
退職給付の支払額	△ 851,673,120
期末における退職給付引当金	6,133,276,657

(3) 退職給付に関連する損益 (研究・育種勘定) (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
簡便法で計算した退職給付費用	602,491,640

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高 (水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定) (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,037,315,261
勤務費用	148,638,984
利息費用	24,256,174
数理計算上の差異の当期発生額	23,953,334
退職給付の支払額	△ 209,578,811
期末における退職給付債務	3,024,584,942

(5) 退職給付債務に関する事項 (水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定) (単位：円)

区 分	当期末 (令和 7 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	3,024,584,942
未認識数理計算上の差異 (B)	25,344,667
未認識過去勤務費用 (C)	△ 348,935,665
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	3,348,175,940

(6) 退職給付費用に関する事項 (水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定) (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
勤務費用	148,638,984
利息費用	24,256,174
過去勤務費用の費用処理額	△ 83,939,582
数理計算上の差異の費用処理額	△ 519,651
退職給付費用	88,435,925

(7) 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 (単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位: 円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	建物	茨城県つくば市	1	第1水耕硝子室 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	下水 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	下水 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	照明装置 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	水道 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	水道 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	電動装置 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	特殊管路 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	特殊管路 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	特殊管路 (B 2 0)
	建物付属設備	"	1	特殊管路 (B 2 0)
②	建物	茨城県つくば市	1	第2水耕硝子室 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	下水 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	下水 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	照明装置 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	水道 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	水道 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	電動装置 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	特殊管路 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	特殊管路 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	鉢置台 (B 2 1)
	建物付属設備	"	1	鉢置台 (B 2 1)
③	建物	茨城県つくば市	1	昆虫温室 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	ガス装置 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	下水 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	下水 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	照明装置 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	水道 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	水道 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	通風装置 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	電動装置 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	変圧装置 (B 3 2)
	建物付属設備	"	1	冷暖房装置 (B 3 2)
④	建物	茨城県つくば市	1	樹病温室 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	ガス装置 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	ガス装置 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	下水 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	下水 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	照明装置 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	水道 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	水道 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	設備用トレンチ (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	通風装置 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	電動装置 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	変圧装置 (B 3 5)
	建物付属設備	"	1	冷暖房装置 (B 3 5)
⑤	建物	茨城県かすみがうら市	1, 270, 000	土壌平面ラジメータ測定室 (A 2)
	建物付属設備	"	1	下水 (A 2)
	建物付属設備	"	1	下水 (A 2)
	建物付属設備	"	310, 000	実験設備 (A 2)
	建物付属設備	"	59, 568	実験設備 (A 2)
	建物付属設備	"	1	照明装置 (A 2)
	建物付属設備	"	1	水道 (A 2)
	建物付属設備	"	1	通風装置 (A 2)
	建物付属設備	"	1	通風装置 (A 2)

⑥	建物	茨城県かすみがうら市	2,516,000	土壌斜面7mm測定室（A4）
	建物付属設備	〃	1	下水（A4）
	建物付属設備	〃	1	下水（A4）
	建物付属設備	〃	470,560	実験設備（A4）
	建物付属設備	〃	350,880	実験設備（A4）
	建物付属設備	〃	214,880	実験設備（A4）
	建物付属設備	〃	1	照明装置（A4）
	建物付属設備	〃	1	水道（A4）
	建物付属設備	〃	1	通風装置（A4）
	建物付属設備	〃	1	電動装置（A4）
⑦	水源林	東北北海道整備局管内	666,961,780	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	259,643,403	〃
		中部整備局管内	201,953,689	〃
		近畿北陸整備局管内	175,127,194	〃
		中国四国整備局管内	643,471,900	〃
		九州整備局管内	1,375,278,204	〃
⑧	建物	奈良県西大寺市	1	職員宿舍建物

（２）認められた減損の兆候の概要

①②③④⑤⑥建物及び建物付属設備については業務実績の著しい低下、業務運営環境の著しい悪化があったため、減損の兆候が認められました。

⑦水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上し、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

⑧建物については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

（３）減損を認識しない理由

①②③④⑤⑥⑧建物及び建物付属設備については引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

⑦水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

（４）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
⑨	建物	山形県真室川町	4,977,224	共同実験室（A4）
	建物付属設備	〃	1	ガス装置（A4）
	建物付属設備	〃	1	衛生器具設備（A4）
	建物付属設備	〃	1	下水（A4）
	建物付属設備	〃	1	照明装置（A4）
	建物付属設備	〃	1	水道（A4）
	建物付属設備	〃	1	水道（A4）
	建物付属設備	〃	1	通風装置（A4）
	建物付属設備	〃	1	土留（A4）
	建物付属設備	〃	1	冷暖房装置（A4）
⑩	建物	岡山県勝田郡勝央町	1	ガラス温室
	建物付属設備	〃	1	2重天井カーテン（00535）
	建物付属設備	〃	1	諸作業装置（00535）
	建物付属設備	〃	54,772	通風装置（00535）
	建物付属設備	〃	1	電力線路（00535）
	建物付属設備	〃	1	ガラス温室排水（00540）
⑪	建物	熊本県合志市	1	検定用温室2号
	建物付属設備	〃	1	かんれい遮施設（00746）
	建物付属設備	〃	1	構内配電線路電気施設（00746）
	建物付属設備	〃	220,963	灌水装置（00746）
⑫	水源林	東北北海道整備局管内	663,813,005	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	712,776,683	〃
		中部整備局管内	246,287,063	〃
		近畿北陸整備局管内	261,492,323	〃
		中国四国整備局管内	652,346,264	〃
		九州整備局管内	1,178,369,897	〃

⑬	建物	東京都板橋区	1	職員宿舍建物
⑭	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物
⑮	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舍用地
⑯	土地	東京都杉並区	79,180,640	職員宿舍用地
⑰	建物	東京都杉並区	1	職員宿舍建物
⑱	土地	茨城県取手市	96,800,000	職員宿舍用地
⑲	建物	茨城県取手市	1	職員宿舍建物
⑳	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物

(5) 減損の認識に至った経緯

⑨建物及び建物付属設備は令和6年11月27日、⑩建物及び建物付属設備は令和6年10月9日、⑪建物及び建物付属設備は令和6年5月24日以降法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。なお、当該資産については、処分（除却）を行っております。

⑫水源林については、今年度造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

⑬建物については、令和3年7月8日に、⑭建物については、令和6年8月26日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

⑮土地は令和3年7月8日に、⑯⑰土地及び建物は令和4年5月31日に、⑱⑲土地及び建物は令和3年5月28日に、⑳建物は令和6年8月26日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種 類	場 所	減 損 額	備 考
⑨	建物	山形県真室川町	4,977,223	その他行政コストとして計上
⑩	建物付属設備	岡山県勝田郡勝央町	54,771	減損損失として計上
⑪	建物付属設備	熊本県合志市	220,962	減損損失として計上
⑫	水源林	東北北海道整備局管内	590,378,867	その他行政コストとして計上
		関東整備局管内	654,919,022	〃
		中部整備局管内	201,485,812	〃
		近畿北陸整備局管内	239,763,786	〃
		中国四国整備局管内	541,845,118	〃
		九州整備局管内	937,250,279	〃

⑨⑩⑪建物及び建物付属設備の一部については、帳簿価額が1円のため減損額は発生しておりません。

⑬⑭⑰⑱⑲建物については、帳簿価格1円のため減損額は発生しておりません。

⑮⑯⑱土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(7) 回収可能サービス価額

⑨⑩⑪当該資産については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

⑫水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額としています。

⑮⑯⑱土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価））から処分費用見込額を控除して得た額とし、建物については、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	104,914,562 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	256,357,337 円

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

研究・育種勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「森林環境」、「木材産業」、「林木育種」及び「勘定共通」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究収入であります。上記に係る一定事業等のまとまりごとの区分における収益は235,614,340円、741,449,973円、49,586,323円及び18,315,251円であります。

水源林勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水源林造成事業」のみであり、主なサービス等の種類は分収造林収入及び販売・解約事務費収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は分収造林収入394,153,706円、販売・解約事務費収入1,631,482,304円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、15,239,881円であり、研究・育種勘定では当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて概ね1年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第5期中長期目標（令和3年4月から令和8年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第5期中長期計画（令和3年4月から令和8年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な会計上の見積り(水源林資産の評価))

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

水源林	1,181,837,421,238 円
減損損失相当額	3,165,642,884 円

なお、減損の兆候が認められたが減損を認識しなかった固定資産の概要、減損を認識した固定資産の概要及び計上した減損額の詳細は、注記事項(固定資産の減損関係)に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①減損の兆候の判定

造林木の販売(造林地の更新又は返還を伴うものに限る)を実施することとして今中長期計画の収支予算に計上したものを、使用可能性(水源涵養等公益的機能の発揮)が著しく低下したものとして減損の兆候を把握しております。収支予算に計上しなかった場合であっても、当事業年度に造林木売買契約の締結等を行った場合には、法人自らが使用しないという決定を行ったものとして、減損の兆候を把握しております。

また、帳簿価額に対する、木材価格をもとに試算した市場価格の著しい下落(帳簿価額からの下落割合が50%以上)の有無等についても検討しております。

②減損の認識の判定

減損の兆候を把握した資産のうち、当事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないものは、その使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識しておりません。

また、当事業年度に造林木売買契約の締結、または造林木の伐採に係る施業の承認がされた資産は、法人自らが使用しないという決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定に該当するため、減損を認識しております。

③減損額の測定

減損を認識した水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額として算定しております。

また、減損の兆候が存在する資産のうち、翌事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされた場合には、翌事業年度の財務諸表に減損額が計上されます。

(追加情報)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 40,375,161円

令和 6 事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,737,338,200	61,330,482	3,584,483	1,795,084,199	1,157,509,540	66,008,836	-	275,733	637,574,659	
	構築物	1,026,871,000	-	-	1,026,871,000	487,759,597	51,819,882	-	-	539,111,403	
	機械装置	103,596,797	-	-	103,596,797	103,596,770	-	-	-	27	
	車両運搬具	137,357,408	18,532,656	9,309,746	146,580,318	126,189,121	5,210,086	-	-	20,391,197	
	工具器具備品	5,706,475,800	614,445,106	251,709,425	6,069,211,481	5,188,558,740	283,275,843	-	-	880,652,741	
	計	8,711,639,205	694,308,244	264,603,654	9,141,343,795	7,063,613,768	406,314,647	-	275,733	2,077,730,027	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	21,063,856,357	859,566,772	47,979,966	21,875,443,163	15,622,025,488	589,836,898	218,956	4,977,223	6,253,198,719	
	構築物	3,041,685,502	296,119,360	3,689,654	3,334,115,208	2,504,941,346	53,157,284	-	-	829,173,862	
	工具器具備品	436,740,634	36,215,815	21,955,480	451,000,969	402,876,894	11,709,066	-	-	48,124,075	
	計	24,542,282,493	1,191,901,947	73,625,100	25,660,559,340	18,529,843,728	654,703,248	218,956	4,977,223	7,130,496,656	
非償却資産	水源林	1,161,913,167,426	24,484,121,982	4,559,868,170	1,181,837,421,238	-	-	-	3,165,642,884	1,181,837,421,238	注1
	土地	33,300,525,248	-	-	33,300,525,248	-	-	214,819,360	-	33,085,705,888	
	建設仮勘定	18,143,000	1,424,711,623	1,424,926,823	17,927,800	-	-	-	-	17,927,800	
	計	1,195,231,835,674	25,908,833,605	5,984,794,993	1,215,155,874,286	-	-	214,819,360	3,165,642,884	1,214,941,054,926	
有形固定資産 合計	水源林	1,161,913,167,426	24,484,121,982	4,559,868,170	1,181,837,421,238	-	-	-	3,165,642,884	1,181,837,421,238	
	建物	22,801,194,557	920,897,254	51,564,449	23,670,527,362	16,779,535,028	655,845,734	218,956	5,252,956	6,890,773,378	
	構築物	4,068,556,502	296,119,360	3,689,654	4,360,986,208	2,992,700,943	104,977,166	-	-	1,368,285,265	
	機械装置	103,596,797	-	-	103,596,797	103,596,770	-	-	-	27	
	車両運搬具	137,357,408	18,532,656	9,309,746	146,580,318	126,189,121	5,210,086	-	-	20,391,197	
	工具器具備品	6,143,216,434	650,660,921	273,664,905	6,520,212,450	5,591,435,634	294,984,909	-	-	928,776,816	
	土地	33,300,525,248	-	-	33,300,525,248	-	-	214,819,360	-	33,085,705,888	
	建設仮勘定	18,143,000	1,424,711,623	1,424,926,823	17,927,800	-	-	-	-	17,927,800	
	計	1,228,485,757,372	27,795,043,796	6,323,023,747	1,249,957,777,421	25,593,457,496	1,061,017,895	215,038,316	3,170,895,840	1,224,149,281,609	
無形固定資産	特許権	25,660,502	2,194,981	832,954	27,022,529	18,193,571	2,087,562	-	-	8,828,958	
	商標権	3,271,791	-	-	3,271,791	1,938,726	346,716	-	-	1,333,065	
	ソフトウェア	1,646,561,637	37,611,525	10,455,595	1,673,717,567	1,165,199,159	197,425,768	-	-	508,518,408	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	6,981,000	-	868,000	
	工業所有権仮勘定	7,896,369	3,346,099	2,194,981	9,047,487	-	-	-	-	9,047,487	
	ソフトウェア仮勘定	19,580,000	3,960,000	8,580,000	14,960,000	-	-	-	-	14,960,000	
	計	1,710,819,299	47,112,605	22,063,530	1,735,868,374	1,185,331,456	199,860,046	6,981,000	-	543,555,918	
投資その他の 資産	投資有価証券	17,300,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000	19,300,000,000	-	-	-	-	19,300,000,000	注2
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	257,307,299	3,199,000	3,799,000	256,707,299	-	-	-	-	256,707,299	
	退職給付引当金見返	6,420,142,453	603,106,692	853,945,253	6,169,303,892	-	-	-	-	6,169,303,892	注3
	その他の預託金	271,720	45,120	45,380	271,460	-	-	-	-	271,460	
	計	30,477,721,472	3,606,350,812	1,857,789,633	32,226,282,651	-	-	-	-	32,226,282,651	

(注1) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。
(注2) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(3,000,000,000円)及び売却(1,000,000,000円)によるものであります。
(注3) 退職給付引当金見返の増加及び減少の要因は、退職給付引当金の期末繰入(603,106,692円)及び退職給付を支給(853,945,253円)したことによるものであります。

2) 研究・育種勘定											(単位:円)
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,690,430,218	61,330,482	3,584,483	1,748,176,217	1,113,390,584	65,577,856	-	275,733	634,785,633	
	構築物	828,358,188	-	-	828,358,188	404,862,972	38,857,239	-	-	423,495,216	
	機械装置	103,596,797	-	-	103,596,797	103,596,770	-	-	-	27	
	車両運搬具	137,357,408	18,532,656	9,309,746	146,580,318	126,189,121	5,210,086	-	-	20,391,197	
	工具器具備品	5,488,240,014	591,111,303	143,480,661	5,935,870,656	5,122,558,101	275,210,520	-	-	813,312,555	
	計	8,247,982,625	670,974,441	156,374,890	8,762,582,176	6,870,597,548	384,855,701	-	275,733	1,891,984,628	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	21,063,856,357	859,566,772	47,979,966	21,875,443,163	15,622,025,488	589,836,898	218,956	4,977,223	6,253,198,719	
	構築物	3,041,685,502	296,119,360	3,689,654	3,334,115,208	2,504,941,346	53,157,284	-	-	829,173,862	
	工具器具備品	436,740,634	36,215,815	13,501,304	459,455,145	402,876,894	11,709,066	-	-	56,578,251	
	計	24,542,282,493	1,191,901,947	65,170,924	25,669,013,516	18,529,843,728	654,703,248	218,956	4,977,223	7,138,950,832	
非償却資産	土地	31,690,755,248	-	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	-	31,488,055,248	
	建設仮勘定	18,143,000	1,424,711,623	1,424,926,823	17,927,800	-	-	-	-	17,927,800	
	計	31,708,898,248	1,424,711,623	1,424,926,823	31,708,683,048	-	-	202,700,000	-	31,505,983,048	
有形固定資産 合計	建物	22,754,286,575	920,897,254	51,564,449	23,623,619,380	16,735,416,072	655,414,754	218,956	5,252,956	6,887,984,352	
	構築物	3,870,043,690	296,119,360	3,689,654	4,162,473,396	2,909,804,318	92,014,523	-	-	1,252,669,078	
	機械装置	103,596,797	-	-	103,596,797	103,596,770	-	-	-	27	
	車両運搬具	137,357,408	18,532,656	9,309,746	146,580,318	126,189,121	5,210,086	-	-	20,391,197	
	工具器具備品	5,924,980,648	627,327,118	156,981,965	6,395,325,801	5,525,434,995	286,919,586	-	-	869,890,806	
	土地	31,690,755,248	-	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	-	31,488,055,248	
	建設仮勘定	18,143,000	1,424,711,623	1,424,926,823	17,927,800	-	-	-	-	17,927,800	
	計	64,499,163,366	3,287,588,011	1,646,472,637	66,140,278,740	25,400,441,276	1,039,558,949	202,918,956	5,252,956	40,536,918,508	
無形固定資産	特許権	25,660,502	2,194,981	832,954	27,022,529	18,193,571	2,087,562	-	-	8,828,958	
	商標権	2,486,811	-	-	2,486,811	1,318,804	248,640	-	-	1,168,007	
	ソフトウェア	340,544,042	37,611,525	10,455,595	367,699,972	322,292,185	16,229,720	-	-	45,407,787	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	6,981,000	-	180,000	
	工業所有権仮勘定	7,896,369	3,346,099	2,194,981	9,047,487	-	-	-	-	9,047,487	
	ソフトウェア仮勘定	19,580,000	3,960,000	8,580,000	14,960,000	-	-	-	-	14,960,000	
	計	403,328,724	47,112,605	22,063,530	428,377,799	341,804,560	18,565,922	6,981,000	-	79,592,239	
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	6,382,458,137	602,491,640	851,673,120	6,133,276,657	-	-	-	-	6,133,276,657	注
	その他の預託金	271,720	45,120	45,380	271,460	-	-	-	-	271,460	
	計	6,382,729,857	602,536,760	851,718,500	6,133,548,117	-	-	-	-	6,133,548,117	

(注) 退職給付引当金見返の増加及び減少の要因は、退職給付引当金の期末繰入(602,491,640円)及び退職給付を支給(851,673,120円)したことによるものであります。

3) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	44,118,956	430,980	-	-	2,789,023	
	構築物	163,584,996	-	-	163,584,996	57,023,932	10,883,979	-	-	106,561,064	
	工具器具備品	192,446,052	22,563,803	105,758,309	109,251,546	52,246,998	7,437,119	-	-	57,004,548	
	計	402,939,027	22,563,803	105,758,309	319,744,521	153,389,886	18,752,078	-	-	166,354,635	
非償却資産	水源林	1,161,913,167,426	24,484,121,982	4,559,868,170	1,181,837,421,238	-	-	-	3,165,642,884	1,181,837,421,238	注
	水源林造成事業	1,161,913,167,426	24,484,121,982	4,559,868,170	1,181,837,421,238	-	-	-	3,165,642,884	1,181,837,421,238	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	1,163,181,905,426	24,484,121,982	4,559,868,170	1,183,106,159,238	-	-	-	3,165,642,884	1,183,106,159,238	
有形固定資産 合計	水源林	1,161,913,167,426	24,484,121,982	4,559,868,170	1,181,837,421,238	-	-	-	3,165,642,884	1,181,837,421,238	
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	44,118,956	430,980	-	-	2,789,023	
	構築物	163,584,996	-	-	163,584,996	57,023,932	10,883,979	-	-	106,561,064	
	工具器具備品	192,446,052	22,563,803	105,758,309	109,251,546	52,246,998	7,437,119	-	-	57,004,548	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	1,163,584,844,453	24,506,685,785	4,665,626,479	1,183,425,903,759	153,389,886	18,752,078	-	3,165,642,884	1,183,272,513,873	
無形固定資産	商標権	748,184	-	-	748,184	590,868	93,504	-	-	157,316	
	ソフトウェア	882,444,140	-	-	882,444,140	447,314,227	157,937,820	-	-	435,129,913	
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
	計	883,512,324	-	-	883,512,324	447,905,095	158,031,324	-	-	435,607,229	
投資その他の 資産	敷金・保証金	230,193,969	3,193,680	3,793,634	229,594,015	-	-	-	-	229,594,015	
	計	230,193,969	3,193,680	3,793,634	229,594,015	-	-	-	-	229,594,015	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

4) 森林保険勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	10,447,480	-	-	10,447,480	3,784,143	616,272	-	-	6,663,337	
	工具器具備品	14,316,063	770,000	-	15,086,063	4,750,426	628,204	-	-	10,335,637	
	計	24,763,543	770,000	-	25,533,543	8,534,569	1,244,476	-	-	16,998,974	
有形固定資産 (減価償却相当額)	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	8,454,176	△8,454,176	-	-	-	-	△8,454,176	
	計	-	-	8,454,176	△8,454,176	-	-	-	-	△8,454,176	
有形固定資産 合計	構築物	10,447,480	-	-	10,447,480	3,784,143	616,272	-	-	6,663,337	
	工具器具備品	14,316,063	770,000	8,454,176	6,631,887	4,750,426	628,204	-	-	1,881,461	
	計	24,763,543	770,000	8,454,176	17,079,367	8,534,569	1,244,476	-	-	8,544,798	
無形固定資産	商標権	36,796	-	-	36,796	29,054	4,572	-	-	7,742	
	ソフトウェア	358,866,905	-	-	358,866,905	348,802,626	10,952,756	-	-	10,064,279	
	計	358,903,701	-	-	358,903,701	348,831,680	10,957,328	-	-	10,072,021	
投資その他の 資産	投資有価証券	17,300,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000	19,300,000,000	-	-	-	-	19,300,000,000	注
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	17,492,400	-	-	17,492,400	-	-	-	-	17,492,400	
	計	23,817,492,400	3,000,000,000	1,000,000,000	25,817,492,400	-	-	-	-	25,817,492,400	

(注) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(3,000,000,000円)及び売却(1,000,000,000円)によるものであります。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3	-	-	3	-	-	-	-	3	
	構築物	24,480,336	-	-	24,480,336	22,088,550	1,462,392	-	-	2,391,786	
	工具器具備品	11,473,671	-	2,470,455	9,003,216	9,003,215	-	-	-	1	
	計	35,954,010	-	2,470,455	33,483,555	31,091,765	1,462,392	-	-	2,391,790	
非償却資産	土地	341,032,000	-	-	341,032,000	-	-	12,119,360	-	328,912,640	
	計	341,032,000	-	-	341,032,000	-	-	12,119,360	-	328,912,640	
有形固定資産 合計	建物	3	-	-	3	-	-	-	-	3	
	構築物	24,480,336	-	-	24,480,336	22,088,550	1,462,392	-	-	2,391,786	
	工具器具備品	11,473,671	-	2,470,455	9,003,216	9,003,215	-	-	-	1	
	土地	341,032,000	-	-	341,032,000	-	-	12,119,360	-	328,912,640	
	計	376,986,010	-	2,470,455	374,515,555	31,091,765	1,462,392	12,119,360	-	331,304,430	
無形固定資産	ソフトウェア	64,706,550	-	-	64,706,550	46,790,121	12,305,472	-	-	17,916,429	
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
	計	65,074,550	-	-	65,074,550	46,790,121	12,305,472	-	-	18,284,429	
投資その他の 資産	敷金・保証金	9,620,930	5,320	5,366	9,620,884	-	-	-	-	9,620,884	
	退職給付引当金見返	37,684,316	615,052	2,272,133	36,027,235	-	-	-	-	36,027,235	
	計	47,305,246	620,372	2,277,499	45,648,119	-	-	-	-	45,648,119	

2. 棚卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・振 替	その他	払 出・振 替	その他		
貯蔵品	824,882	1,324,013	-	1,187,634	-	961,261	
未成受託研究支出金	-	361,967	-	-	-	361,967	
計	824,882	1,685,980	-	1,187,634	-	1,323,228	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

満期保有目的	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	兵庫県債27/25(20)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	福岡県27/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	広島県債27/1(20)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	大阪府債27/13(20)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	川崎市債3/1G(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神奈川県債3/8S(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債3/8(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北九州市債3/1(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	愛知県債3/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	広島市債3/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	東京都債3/5G(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	川崎市債3/63(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	鹿児島県債3/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債3/2G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	浜松市債3/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債3/10(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福岡市債3/9G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	愛知県債3/17(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	三重県債3/2G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	京都府債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債4/2(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道債4/1(10)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	愛知県債4/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	京都市債3/8(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉県債4/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉市債4/2(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	広島県債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債4/2(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	兵庫県債4/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	川崎市債4/2G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	仙台市債4/1G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債4/4G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県債4/1G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	三重県債4/1G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	長野県債4/4G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪府債4/23(20)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	大阪市債5/2(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	川崎市債5/68(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	兵庫県債5/2(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	福岡県債5/1G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	群馬県債5/28(10)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	千葉市債5/3(20)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	仙台市債5/2G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉市債5/6(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	長野県債5/3G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福井県債5/6G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	高知県債5/1G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債5/10(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	長野県債6/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福岡県債6/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	群馬県債6/30(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債6/46(20)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	群馬県債6/2G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県債6/37(20)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道債6/4(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉市債6/4G(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	新潟県債6/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	秋田県債6/2(10)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都市債6/1(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	秋田県債6/3G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	長崎県債6/3(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	川崎市債6/4G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福島県債6/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	徳島県債6/2(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	札幌市債6/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	19,300,000,000	19,300,000,000	19,300,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				19,300,000,000		

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 借入金の明細

(単位：円)									
1) 法人単位									
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要	
財政融資資金 長期借入金	83,134,911,000	4,300,000,000	-	△8,604,174,000	78,830,737,000	—	令和27年3月20日		
財政融資資金 短期借入金	9,733,592,000	-	9,733,592,000	8,604,174,000	8,604,174,000	—	—		
財政融資資金借入金 合計	92,868,503,000	4,300,000,000	9,733,592,000	-	87,434,911,000	0.33%	—		
民間金融機関 長期借入金	404,000,000	-	-	△252,000,000	152,000,000	—	令和10年3月21日		
民間金融機関 短期借入金	610,000,000	-	610,000,000	252,000,000	252,000,000	—	—		
民間金融機関借入金 合計	1,014,000,000	-	610,000,000	-	404,000,000	0.23%	—		
借入金 合計	93,882,503,000	4,300,000,000	10,343,592,000	-	87,838,911,000	—	—		
長期借入金	83,538,911,000	4,300,000,000	-	△8,856,174,000	78,982,737,000	—	—		
短期借入金	10,343,592,000	-	10,343,592,000	8,856,174,000	8,856,174,000	—	—		
再 計	93,882,503,000	4,300,000,000	10,343,592,000	-	87,838,911,000	—	—		

2) 研究・育種勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

(単位：円)									
3) 水源林勘定									
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要	
財政融資資金 長期借入金	81,482,169,000	4,300,000,000	-	△7,996,135,000	77,786,034,000	—	令和27年3月20日		
財政融資資金 短期借入金	8,654,723,000	-	8,654,723,000	7,996,135,000	7,996,135,000	—	—		
財政融資資金借入金 合計	90,136,892,000	4,300,000,000	8,654,723,000	-	85,782,169,000	0.35%	—		
借入金 合計	90,136,892,000	4,300,000,000	8,654,723,000	-	85,782,169,000	—	—		
長期借入金	81,482,169,000	4,300,000,000	-	△7,996,135,000	77,786,034,000	—	—		
短期借入金	8,654,723,000	-	8,654,723,000	7,996,135,000	7,996,135,000	—	—		
再 計	90,136,892,000	4,300,000,000	8,654,723,000	-	85,782,169,000	—	—		

4) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

(単位：円)									
5) 特定地域整備等勘定									
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要	
財政融資資金 長期借入金	1,652,742,000	-	-	△608,039,000	1,044,703,000	—	令和12年9月28日		
財政融資資金 短期借入金	1,078,869,000	-	1,078,869,000	608,039,000	608,039,000	—	—		
財政融資資金借入金 合計	2,731,611,000	-	1,078,869,000	-	1,652,742,000	1.74%	—		
民間金融機関 長期借入金	404,000,000	-	-	△252,000,000	152,000,000	—	令和10年3月21日		
民間金融機関 短期借入金	610,000,000	-	610,000,000	252,000,000	252,000,000	—	—		
民間金融機関借入金 合計	1,014,000,000	-	610,000,000	-	404,000,000	0.23%	—		
借入金 合計	3,745,611,000	-	1,688,869,000	-	2,056,742,000	—	—		
長期借入金	2,056,742,000	-	-	△860,039,000	1,196,703,000	—	—		
短期借入金	1,688,869,000	-	1,688,869,000	860,039,000	860,039,000	—	—		
再 計	3,745,611,000	-	1,688,869,000	-	2,056,742,000	—	—		

5. 引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	768,670,063	800,016,714	768,670,063	-	800,016,714	
計	768,670,063	800,016,714	768,670,063	-	800,016,714	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	521,917,573	543,526,343	521,917,573	-	543,526,343	
合 計	521,917,573	543,526,343	521,917,573	-	543,526,343	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	220,977,717	228,262,052	220,977,717	-	228,262,052	
計	220,977,717	228,262,052	220,977,717	-	228,262,052	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,983,092	23,292,924	19,983,092	-	23,292,924	
計	19,983,092	23,292,924	19,983,092	-	23,292,924	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,791,681	4,935,395	5,791,681	-	4,935,395	
計	5,791,681	4,935,395	5,791,681	-	4,935,395	

6. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		9,421,583,579	798,973,650	1,061,251,931	9,159,305,298	
	退職一時金に係る債務	9,421,583,579	798,973,650	1,061,251,931	9,159,305,298	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△430,193,384	23,762,817	△84,283,268	△322,147,299	
退職給付引当金		9,851,776,963	775,210,833	1,145,535,199	9,481,452,597	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		6,382,458,137	602,491,640	851,673,120	6,133,276,657	
	退職一時金に係る債務	6,382,458,137	602,491,640	851,673,120	6,133,276,657	
退職給付引当金		6,382,458,137	602,491,640	851,673,120	6,133,276,657	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		1,926,331,670	183,730,497	133,794,105	1,976,268,062	
	退職一時金に係る債務	1,926,331,670	183,730,497	133,794,105	1,976,268,062	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△414,252,194	23,199,638	△76,830,252	△314,222,304	
退職給付引当金		2,340,583,864	160,530,859	210,624,357	2,290,490,366	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		9,132,077	1,725,091	681,318	10,175,850	
	退職一時金に係る債務	9,132,077	1,725,091	681,318	10,175,850	
退職給付引当金		9,132,077	1,725,091	681,318	10,175,850	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		1,103,661,695	11,026,422	75,103,388	1,039,584,729	
	退職一時金に係る債務	1,103,661,695	11,026,422	75,103,388	1,039,584,729	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		△15,941,190	563,179	△7,453,016	△7,924,995	
退職給付引当金		1,119,602,885	10,463,243	82,556,404	1,047,509,724	

7. 資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	9,353,729,130	1,191,901,947	-	10,545,631,077	特定の償却資産「原種増産施設整備」他
運営費交付金	4,064,970	-	-	4,064,970	
補助金等	302,371,548,596	18,982,928,159	-	321,354,476,755	国庫補助金受入他
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
減資差益	41,800,001	-	-	41,800,001	
計	311,790,439,897	20,174,830,106	-	331,965,270,003	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	9,353,729,130	1,191,901,947	-	10,545,631,077	特定の償却資産「原種増産施設整備」他
運営費交付金	4,064,970	-	-	4,064,970	
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
計	9,377,091,300	1,191,901,947	-	10,568,993,247	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	302,371,548,596	18,982,928,159	-	321,354,476,755	国庫補助金受入他
計	302,371,548,596	18,982,928,159	-	321,354,476,755	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	41,800,001	-	-	41,800,001	
計	41,800,001	-	-	41,800,001	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計		
1,229,849,530	10,803,550,000	9,108,403,191	369,252,076	-	9,477,655,267	1,373,590,693	1,182,153,570

注) 資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(3,627,800円)を含んでおります。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林環境	2,623,167,626	2,623,167,626	人件費:2,201,215,445円、消耗備品費:197,024,076円、その他:224,928,105円
森林産業	3,822,895,179	3,822,895,179	人件費:3,170,513,121円、消耗備品費:358,912,756円、その他:293,469,302円
林木育種	1,602,269,476	1,602,269,476	人件費:1,112,986,858円、消耗備品費:101,308,225円、その他:387,974,393円
期間進行基準による振替額	1,060,070,910	1,048,974,583	人件費:780,333,460円、消耗備品費:35,379,776円、その他:233,261,347円
合計	9,108,403,191	9,097,306,864	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林環境	125,143,847	加熱脱着装置付きガスクロマトグラフ質量分析計14,949,000円、レーザースキャニングシステム6,677,000円、その他103,517,847円	-	
森林産業	212,376,408	透過型電子顕微鏡システム47,080,000円、2本ロールミル5,445,000円、その他159,851,408円	-	
林木育種	21,404,051	材料試験機3,481,500円、遺伝資源管理棟フリーザ室1修理1,674,861円、その他16,247,710円	-	
勘定共通	10,327,770	軽自動車(スベシアギア)2,489,180円、軽自動車(ハスラー)1,951,250円、その他5,887,340円	-	
合計	369,252,076		-	

注) 資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金3,627,800円を含んでおります。
(森林環境:1,099,640円、森林産業:2,528,160円)

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

1) 研究・育種勘定 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
森林環境	445,561,337	賞与引当金見返159,547,568円 退職給付引当金見返286,013,769円
森林産業	608,110,997	賞与引当金見返227,885,087円 退職給付引当金見返380,225,910円
林木育種	182,316,039	賞与引当金見返79,353,677円 退職給付引当金見返102,962,362円
勘定共通	137,602,320	賞与引当金見返55,131,241円 退職給付引当金見返82,471,079円
合計	1,373,590,693	

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,182,153,570	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります 森林環境:環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に331,967,056円を収益化予定であります 森林産業:森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に583,484,089円を収益化予定であります 林木育種:多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に266,702,425円を収益化予定であります
期間進行基準を採用した業務に係る分		－ 翌事業年度への繰越額はありません
費用進行基準を採用した業務に係る分		－ 費用進行基準を採用した業務はありません
配分留保額		－ 配分留保額はありません
計	1,182,153,570	

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の詳細

9-1 施設費の詳細

1) 研究・育種助定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
林木遺伝資源長期保存施設等整備	218,748,920		215,329,314	3,419,606	
原種増産施設整備	81,302,100		81,302,100	-	
林木育種センター原種増産施設施設整備	381,546,000		378,323,624	3,222,376	
関西育種場原種増産施設施設整備	257,418,700		241,800,894	15,617,806	
九州育種場原種増産施設施設整備	193,822,640		173,888,992	19,933,648	
林木育種センター貯水施設改修	28,875,000		27,574,837	1,300,163	
エネルギーセンター部分改修	9,900,000	9,900,000		-	
東北支所鳥獣実験室浄化槽更新の設計	1,540,000	1,540,000		-	
多摩森林科学園森の科学館外壁等改修	50,224,900			50,224,900	
原種増産施設冷蔵保存庫の整備(林木育種センター)	16,665,000		16,665,000	-	
原種増産施設冷蔵保存庫の整備(関西育種場)	24,524,463		22,635,865	1,888,598	
原種増産施設冷蔵保存庫の整備(九州育種場)	23,980,000		21,017,852	2,962,148	
遺伝子組換え実験閉鎖型温室改修	2,860,000	2,860,000		-	
計	1,291,407,723	14,300,000	1,178,538,478	98,569,245	

2) 水源林助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

9-2 補助金等の詳細

1) 法人単位

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	44,426,889	-	658,350	-	-	-	-	43,768,539	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等	34,044,463	-	1,199,550	-	-	-	-	32,844,913	
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策補助金	87,750,921	-	16,721,760	-	-	-	-	71,029,161	
水源林造成事業補助金	19,794,958,306	-	22,563,803	18,808,005,018	-	-	35,974,942	928,414,543	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	169,102,393	-	-	169,102,393	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	32,230,000	-	-	-	-	-	-	32,230,000	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	724,484,877	-	-	-	670,260,856	-	5,718,605	48,505,416	※注
計	20,886,997,849	-	41,143,463	18,977,107,411	670,260,856	-	41,693,547	1,156,792,572	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

2) 研究・育種助定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	44,426,889	-	658,350	-	-	-	-	43,768,539	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等	34,044,463	-	1,199,550	-	-	-	-	32,844,913	
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策補助金	87,750,921	-	16,721,760	-	-	-	-	71,029,161	
計	166,222,273	-	18,579,660	-	-	-	-	147,642,613	

3) 水源林助定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	
水源林造成事業補助金	19,794,958,306	-	22,563,803	18,808,005,018	-	-	35,974,942	928,414,543
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	169,102,393	-	-	169,102,393	-	-	-	-
水源林復興促進対策費補助金	32,230,000	-	-	-	-	-	-	32,230,000
計	19,996,290,699	-	22,563,803	18,977,107,411	-	-	35,974,942	960,644,543

4) 森林保険助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等助定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	724,484,877	-	-	-	670,260,856	-	5,718,605	48,505,416	※注
計	724,484,877	-	-	-	670,260,856	-	5,718,605	48,505,416	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

10. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,865) 100,345	(1) 5	(-) 14,691	(-) 3
職 員	(761,471) 9,135,143	(435) 1,131	(-) 1,046,561	(-) 80
合 計	(765,336) 9,235,488	(436) 1,136	(-) 1,061,252	(-) 83

注) 役員報酬基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員給与規程に基づき支給しております。
注) 支給人員数 年間平均支給人員数を記載しております。
注) 非常勤役職員の支給額 非常勤役員及び非常勤職員については外数を（ ）で記載しております。
注) 職員給与と基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員給与規程に基づき支給しております。
注) 役員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員退職手当規程に基づき支給することとしております。
注) 職員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。
注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,162,309,580円が含まれております。
注) 予算上の人件費には、雑給の一部466,846,142円及び法定福利費の一部44,720,144円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,514) 60,545	(1) 5	(-) 10,629	(-) 3
職 員	(411,056) 6,277,104	(266) 753	(-) 841,044	(-) 45
合 計	(413,570) 6,337,649	(267) 758	(-) 851,673	(-) 48

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名)。
注) 退職手当の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員2名)。

3) 水源林勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,201) 35,364	(1) 4	(-) 3,229	(-) 2
職 員	(322,518) 2,559,476	(150) 337	(-) 130,565	(-) 23
合 計	(323,719) 2,594,839	(151) 341	(-) 133,794	(-) 25

注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名)。
注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員2名)。

4) 森林保険勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(121) 3,600	(2) 4	(-) 681	(-) 2
職 員	(27,300) 236,338	(8) 31	(-) -	(-) -
合 計	(27,421) 239,938	(10) 35	(-) 681	(-) 2

注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員6名)。
注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員2名)。

5) 特定地域整備等勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(28) 836	(1) 4	(-) 152	(-) 2
職 員	(597) 62,225	(11) 54	(-) 74,952	(-) 23
合 計	(626) 63,061	(12) 58	(-) 75,103	(-) 25

注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名)。
注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員2名)。

11. 科学研究費補助金の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 れ	件数	摘 要
基盤研究(A)	(35,634,564) 10,941,000	6	
基盤研究(B)	(159,691,609) 44,785,443	76	
学術変革領域研究(A)	(3,486,876) 1,920,000	2	
基盤研究(C)	(58,480,876) 18,285,000	62	
若手研究	(40,279,895) 12,193,052	36	
特別研究員奨励費	(2,344,276) 750,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(4,230,000) 1,269,000	2	
国際共同研究加速基金	(5,300,000) 1,590,000	3	
基盤研究(A) 分担	(9,915,812) 3,063,000	16	
基盤研究(B) 分担	(26,019,547) 7,739,756	50	
学術変革領域研究(A) 分担	(5,751,438) 1,669,500	7	
基盤研究(S)分担	(6,160,957) 2,066,098	3	
基盤研究(C) 分担	(5,028,741) 1,509,760	13	
挑戦的研究(萌芽) 分担	(99,894) 30,000	1	
挑戦的研究(開拓) 分担	(2,000,000) 600,000	3	
国際共同研究加速基金 分担	(2,482,721) 744,816	4	
合 計	(366,907,206) 109,156,425	287	

注) 上段の()は直接経費、下段は間接経費を示しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

12.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	11,900,078,217	3,339,504,303	1,053,623,258	158,773,377	16,451,979,155	-	16,451,979,155
その他行政コスト							
減価償却相当額	654,703,248	-	-	-	654,703,248	-	654,703,248
減損損失相当額	4,977,223	3,165,642,884	-	-	3,170,620,107	-	3,170,620,107
除売却差額相当額	9,934,536	378,095,291	-	-	388,029,827	-	388,029,827
その他行政コスト合計	669,615,007	3,543,738,175	-	-	4,213,353,182	-	4,213,353,182
行政コスト	12,569,693,224	6,883,242,478	1,053,623,258	158,773,377	20,665,332,337	-	20,665,332,337
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,965,953,421	20,694,898,782	△819,812,508	101,749,121	31,942,788,816	-	31,942,788,816
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	10,685,249,551	-	-	-	10,685,249,551	-	10,685,249,551
人件費	6,484,715,424	-	-	-	6,484,715,424	-	6,484,715,424
賞与引当金繰入	488,859,038	-	-	-	488,859,038	-	488,859,038
退職給付費用	559,070,008	-	-	-	559,070,008	-	559,070,008
業務委託費	723,212,516	-	-	-	723,212,516	-	723,212,516
減価償却費	391,445,700	-	-	-	391,445,700	-	391,445,700
賃借料	128,886,946	-	-	-	128,886,946	-	128,886,946
水道光熱費	359,269,917	-	-	-	359,269,917	-	359,269,917
消耗備品費	657,245,057	-	-	-	657,245,057	-	657,245,057
その他研究業務費	892,544,945	-	-	-	892,544,945	-	892,544,945
分収造林原価	-	78,163,865	-	-	78,163,865	-	78,163,865
販売・解約事務費	-	1,631,482,304	-	-	1,631,482,304	-	1,631,482,304
水源環境林業務費	-	13,497,000	-	-	13,497,000	-	13,497,000
復興促進業務費	-	32,230,000	-	-	32,230,000	-	32,230,000
保険引受費用	-	-	189,804,969	-	189,804,969	-	189,804,969
支払保険金	-	-	179,151,822	-	179,151,822	-	179,151,822
払戻金	-	-	10,653,147	-	10,653,147	-	10,653,147
保険業務費	-	-	589,839,671	-	589,839,671	-	589,839,671
人件費	-	-	103,475,003	-	103,475,003	-	103,475,003
賞与引当金繰入	-	-	9,787,716	-	9,787,716	-	9,787,716
退職給付費用	-	-	2,050,989	-	2,050,989	-	2,050,989
事務委託費	-	-	353,464,764	-	353,464,764	-	353,464,764
減価償却費	-	-	8,916,588	-	8,916,588	-	8,916,588
賃借料	-	-	15,953,763	-	15,953,763	-	15,953,763
消耗備品費	-	-	1,891,593	-	1,891,593	-	1,891,593
諸経費	-	-	65,148,749	-	65,148,749	-	65,148,749
その他保険業務費	-	-	29,150,506	-	29,150,506	-	29,150,506
一般管理費	1,194,297,007	1,326,753,562	273,978,618	114,842,155	2,909,871,342	-	2,909,871,342
人件費	780,333,460	839,203,427	156,065,465	68,712,450	1,844,314,802	-	1,844,314,802
賞与引当金繰入	54,667,305	37,438,529	13,505,208	4,935,395	110,546,437	-	110,546,437
退職給付費用	43,421,632	14,710,191	539,023	3,010,227	61,681,073	-	61,681,073
減価償却費	11,975,923	38,350,790	3,285,216	13,767,864	67,379,793	-	67,379,793
賃借料	10,410,230	110,096,493	14,806,096	10,127,751	145,440,570	-	145,440,570
消耗備品費	35,379,776	14,726,180	3,998,761	399,762	54,504,479	-	54,504,479
諸経費	-	47,343,712	14,921,139	1,774,137	64,038,988	-	64,038,988
その他一般管理費	258,108,681	224,884,240	66,857,710	12,114,569	561,965,200	-	561,965,200
財務費用	-	251,908,810	-	43,929,540	295,838,350	-	295,838,350
借入金利息	-	251,908,810	-	43,929,540	295,838,350	-	295,838,350
雑損	19,996,253	5,468,762	-	1,682	25,466,697	-	25,466,697
計	11,899,542,811	3,339,504,303	1,053,623,258	158,773,377	16,451,443,749	-	16,451,443,749

事業収益							
運営費交付金収益	9,109,097,959	-	-	-	9,109,097,959	-	9,109,097,959
施設費収益	98,724,776	-	-	-	98,724,776	-	98,724,776
手数料収入	9,825,816	-	-	-	9,825,816	-	9,825,816
成果普及等事業収入	17,230,871	-	-	-	17,230,871	-	17,230,871
受託収入	1,044,965,887	-	-	-	1,044,965,887	-	1,044,965,887
政府等受託研究収入	287,681,693	-	-	-	287,681,693	-	287,681,693
政府等以外受託研究収入	708,288,887	-	-	-	708,288,887	-	708,288,887
その他の受託収入	48,995,307	-	-	-	48,995,307	-	48,995,307
分収造林収入	-	394,153,706	-	-	394,153,706	-	394,153,706
販売・解約事務費収入	-	1,631,482,304	-	-	1,631,482,304	-	1,631,482,304
保険引受収益	-	-	1,714,830,580	-	1,714,830,580	-	1,714,830,580
保険料収入	-	-	1,595,874,580	-	1,595,874,580	-	1,595,874,580
支払備金戻入	-	-	13,510,000	-	13,510,000	-	13,510,000
責任準備金戻入	-	-	105,446,000	-	105,446,000	-	105,446,000
割賦利息収入	-	-	-	72,545,794	72,545,794	-	72,545,794
国庫補助金等収益	147,642,613	960,644,543	-	48,505,416	1,156,792,572	-	1,156,792,572
財産賃貸収入	763,616	-	-	-	763,616	-	763,616
寄附金収益	69,562,085	-	-	-	69,562,085	-	69,562,085
水源環境林負担金収入	-	1,349,700	-	-	1,349,700	-	1,349,700
資産見返負債戻入	323,603,606	38,350,794	356,052	11,372,640	373,683,092	-	373,683,092
資産見返運営費交付金戻入	278,192,728	-	-	-	278,192,728	-	278,192,728
資産見返補助金等戻入	10,476,965	38,350,794	-	11,372,640	60,200,399	-	60,200,399
資産見返物品受贈額戻入	695,980	-	356,052	-	1,052,032	-	1,052,032
資産見返寄附金戻入	34,237,933	-	-	-	34,237,933	-	34,237,933
賞与引当金見返に係る収益	543,526,343	37,438,529	-	2,972,110	583,936,982	-	583,936,982
退職給付引当金見返に係る収益	602,491,640	-	-	615,052	603,106,692	-	603,106,692
財務収益	1,335	3,846,970	158,106,937	1,648,701	163,603,943	-	163,603,943
受取利息	1,335	3,846,970	8,125,000	1,648,701	13,622,006	-	13,622,006
有価証券利息	-	-	149,981,937	-	149,981,937	-	149,981,937
雑益	138,474,028	368,247,434	1,115	925,208	507,647,785	-	507,647,785
計	12,105,910,575	3,435,513,980	1,873,294,684	138,584,921	17,553,304,160	-	17,553,304,160
事業損益	206,367,764	96,009,677	819,671,426	△20,188,456	1,101,860,411	-	1,101,860,411
IV臨時損益等							
臨時損失							
減損損失	275,733	-	-	-	275,733	-	275,733
その他の臨時損失	259,673	-	-	-	259,673	-	259,673
計	535,406	-	-	-	535,406	-	535,406
臨時利益							
固定資産売却益	381,593	-	-	-	381,593	-	381,593
投資有価証券売却益	-	-	12,610,000	-	12,610,000	-	12,610,000
計	381,593	-	12,610,000	-	12,991,593	-	12,991,593
当期純損益	206,213,951	96,009,677	832,281,426	△20,188,456	1,114,316,598	-	1,114,316,598
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	8,879,553	586,605,810	-	48,983,391	644,468,754	-	644,468,754
当期総損益	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	1,758,785,352	-	1,758,785,352
V総資産							
流動資産	4,201,461,665	13,265,837,612	7,999,195,389	5,911,080,552	31,377,575,218	-	31,377,575,218
固定資産							
有形固定資産							
水源林	-	1,181,837,421,238	-	-	1,181,837,421,238	-	1,181,837,421,238
建物	6,887,984,352	2,789,023	-	3	6,890,773,378	-	6,890,773,378
構築物	1,252,669,078	106,561,064	6,663,337	2,391,786	1,368,285,265	-	1,368,285,265
機械装置	27	-	-	-	27	-	27
車両運搬具	20,391,197	-	-	-	20,391,197	-	20,391,197
工具器具備品	869,890,806	57,004,548	1,881,461	1	928,776,816	-	928,776,816
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	328,912,640	33,085,705,888	-	33,085,705,888
建設仮勘定	17,927,800	-	-	-	17,927,800	-	17,927,800
その他の資産	6,213,140,356	665,201,244	25,827,564,421	63,932,548	32,769,838,569	-	32,769,838,569
計	50,951,520,529	1,197,203,552,729	33,835,304,608	6,306,317,530	1,288,296,695,396	-	1,288,296,695,396

- (注) 1. 区分の方法
- 「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号）」（以下、「個別法」という。）附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。
- なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。
2. 各区分の主要な事業内容
- 研究・育種勘定

個別法第13条第1項に規定する以下の業務に係る経理

① 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習

② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布

③ 林木の優良な種苗の生産及び配布

④ これらに附帯する業務
- 水源林勘定

個別法第13条第1項第4号に規定する業務に係る経理

水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
- 森林保険勘定

個別法第13条第2項に規定する業務に係る経理

森林保険事業：森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険
- 特定地域整備等勘定

個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理

① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等

特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備

農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備

② 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

12-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	森林環境	森林産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,456,859,063	5,312,031,241	1,936,684,044	10,705,574,348	1,194,503,869	11,900,078,217
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	-	153,064,377	153,064,377	501,638,871	654,703,248
減損損失相当額	-	-	-	-	4,977,223	4,977,223
除売却差額相当額	-	-	147,614	147,614	9,786,922	9,934,536
その他行政コスト合計	-	-	153,211,991	153,211,991	516,403,016	669,615,007
行政コスト	3,456,859,063	5,312,031,241	2,089,896,035	10,858,786,339	1,710,906,885	12,569,693,224
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,192,893,456	4,521,288,876	2,007,689,906	9,721,872,238	2,244,081,183	11,965,953,421
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費						
人件費	2,201,215,445	3,170,513,121	1,112,986,858	6,484,715,424	-	6,484,715,424
賞与引当金繰入	167,092,020	238,660,982	83,106,036	488,859,038	-	488,859,038
退職給付費用	191,090,128	272,937,979	95,041,901	559,070,008	-	559,070,008
業務委託費	192,002,766	283,894,252	247,315,498	723,212,516	-	723,212,516
減価償却費	108,922,615	237,663,974	44,859,111	391,445,700	-	391,445,700
賃借料	13,567,595	32,427,183	82,892,168	128,886,946	-	128,886,946
水道光熱費	99,780,230	230,571,587	28,918,100	359,269,917	-	359,269,917
消耗備品費	197,024,076	358,912,756	101,308,225	657,245,057	-	657,245,057
その他研究業務費	285,196,311	467,368,230	139,980,404	892,544,945	-	892,544,945
一般管理費						
人件費	-	-	-	-	780,333,460	780,333,460
賞与引当金繰入	-	-	-	-	54,667,305	54,667,305
退職給付費用	-	-	-	-	43,421,632	43,421,632
減価償却費	-	-	-	-	11,975,923	11,975,923
賃借料	-	-	-	-	10,410,230	10,410,230
消耗備品費	-	-	-	-	35,379,776	35,379,776
その他一般管理費	-	-	-	-	258,108,681	258,108,681
雑損	889,165	18,900,216	10	19,789,391	206,862	19,996,253
計	3,456,780,351	5,311,850,280	1,936,408,311	10,705,038,942	1,194,503,869	11,899,542,811
事業収益						
運営費交付金収益	2,623,370,341	3,823,387,232	1,602,269,476	8,049,027,049	1,060,070,910	9,109,097,959
施設費収益	-	-	48,499,876	48,499,876	50,224,900	98,724,776
手数料収入	-	-	-	-	9,825,816	9,825,816
成果普及等事業収入	-	-	10,046,371	10,046,371	7,184,500	17,230,871
受託収入	235,614,340	741,449,973	49,586,323	1,026,650,636	18,315,251	1,044,965,887
国庫補助金等収益	62,942,119	67,904,216	16,796,278	147,642,613	-	147,642,613
財産賃貸収入	-	-	-	-	763,616	763,616
寄附金収益	27,052,012	41,176,441	1,182,200	69,410,653	151,432	69,562,085
資産見返負債戻入	94,008,127	173,380,377	44,057,755	311,446,259	12,157,347	323,603,606
賞与引当金見返に係る収益	167,092,020	238,660,982	83,106,036	488,859,038	54,667,305	543,526,343
退職給付引当金見返に係る収益	191,090,128	272,937,979	95,041,901	559,070,008	43,421,632	602,491,640
財務収益	-	-	-	-	1,335	1,335
雑益	30,803,246	70,819,071	21,014,363	122,636,680	15,837,348	138,474,028
計	3,431,972,333	5,429,716,271	1,971,600,579	10,833,289,183	1,272,621,392	12,105,910,575
事業損益	△ 24,808,018	117,865,991	35,192,268	128,250,241	78,117,523	206,367,764

IV 臨時損益等						
臨時損失						
減損損失	-	-	275,733	275,733	-	275,733
その他臨時損失	78,712	180,961		259,673		259,673
計	78,712	180,961	275,733	535,406	-	535,406
臨時利益						
固定資産売却益	102,840	236,454	42,299	381,593	-	381,593
計	102,840	236,454	42,299	381,593	-	381,593
当期純利益	△ 24,783,890	117,921,484	34,958,834	128,096,428	78,117,523	206,213,951
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,508,580	1,804,235	35,246	4,348,061	4,531,492	8,879,553
当期総損益	△ 22,275,310	119,725,719	34,994,080	132,444,489	82,649,015	215,093,504
V 総資産						
流動資産	332,910,726	375,583,723	145,678,786	854,173,235	3,347,288,430	4,201,461,665
固定資産						
有形固定資産						
建物	-	-	2,455,403,096	2,455,403,096	4,432,581,256	6,887,984,352
構築物	-	-	445,630,984	445,630,984	807,038,094	1,252,669,078
機械装置	2	9	-	11	16	27
車両運搬具	1	5	1,115,018	1,115,024	19,276,173	20,391,197
工具器具備品	188,136,079	545,172,912	88,203,296	821,512,287	48,378,519	869,890,806
土地	-	-	134,380,000	134,380,000	31,353,675,248	31,488,055,248
建設仮勘定	-	-	2,860,000	2,860,000	15,067,800	17,927,800
その他の固定資産	1,869,340,650	2,665,551,817	1,013,816,988	5,548,709,455	664,430,901	6,213,140,356
計	2,390,387,458	3,586,308,466	4,287,088,168	10,263,784,092	40,687,736,437	50,951,520,529

- (注) 1. セグメントの区分は、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分であります。
事業区分については、第4期中長期目標期間において「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術強化、及び「勘定共通」の5区分としておりましたが、今中長期より「森林環境」：環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発、「森林産業」：森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発、「林木育種」：多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種、及び「勘定共通」の4区分に変更を行っております。役員・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として運営費交付金収益化単位を基にしております。
3. 消費税24,479,730円は各事業に配分しております。
4. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等であります。

12-2. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-3. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-4. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)				(単位：円)
	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	64,775,432	93,997,945	-	158,773,377
行政コスト	64,775,432	93,997,945	-	158,773,377
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	46,735,677	55,013,444	-	101,749,121
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
一般管理費	51,376,937	63,465,218	-	114,842,155
人件費	31,618,482	37,093,968	-	68,712,450
賞与引当金繰入	1,963,285	2,972,110	-	4,935,395
退職給付費用	2,395,175	615,052	-	3,010,227
減価償却費	2,395,224	11,372,640	-	13,767,864
賃借料	6,054,835	4,072,916	-	10,127,751
消耗備品費	199,881	199,881	-	399,762
諸経費	1,023,800	750,337	-	1,774,137
その他一般管理費	5,726,255	6,388,314	-	12,114,569
財務費用	13,396,817	30,532,723	-	43,929,540
借入金利息	13,396,817	30,532,723	-	43,929,540
雑損	1,678	4	-	1,682
計	64,775,432	93,997,945	-	158,773,377
事業収益				
割賦利息収入	30,100,974	42,444,820	-	72,545,794
国庫補助金等収益	-	48,505,416	-	48,505,416
資産見返負債戻入	-	11,372,640	-	11,372,640
賞与引当金見返に係る収益	-	2,972,110	-	2,972,110
退職給付引当金見返に係る収益	-	615,052	-	615,052
財務収益	1,282,323	366,378	-	1,648,701
雑益	865,410	59,798	-	925,208
計	32,248,707	106,336,214	-	138,584,921
事業損益	△ 32,526,725	12,338,269	-	△ 20,188,456
当期純損益	△ 32,526,725	12,338,269	-	△ 20,188,456
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	48,983,391	-	-	48,983,391
当期総損益	16,456,666	12,338,269	-	28,794,935

Ⅳ 総資産				
流動資産				
林道割賦売掛金	-	1,455,556,697	-	1,455,556,697
特定地域整備割賦売掛金	362,228,102	-	-	362,228,102
農用地整備割賦売掛金	434,764,667	-	-	434,764,667
その他の流動資産	2,567,441,150	1,091,089,936	-	3,658,531,086
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	1	-	3
構築物	1,695,693	696,093	-	2,391,786
工具器具備品	1	-	-	1
土地	175,980,640	152,932,000	-	328,912,640
その他固定資産	9,756,450	54,176,098	-	63,932,548
計	3,551,866,705	2,754,450,825	-	6,306,317,530

(注) 1. 区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
事業区分については「国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号)」(以下、「個別法」という。)附則第12条の規定による勘定別の区分
によっております。
なお、前事業年度のセグメント区分と当事業年度のセグメント区分は同一です。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理
特定地域等整備経理	完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備
林道経理	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

3. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であります。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

13-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,150	6,463,931	6,464,081	2,000	
預 金	24,879,334,567	70,021,235,093	67,905,569,044	26,995,000,616	
決済用普通預金	24,871,245,847	68,436,636,137	66,319,597,657	26,988,284,327	
普通預金	1,148,137	584,874	1,624,324	108,687	
郵便貯金	6,940,583	1,584,014,082	1,584,347,063	6,607,602	
計	24,879,336,717	70,027,699,024	67,912,033,125	26,995,002,616	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	630	630	2,000	
預 金	2,175,892,074	15,675,123,089	15,128,677,629	2,722,337,534	
決済用普通預金	2,167,813,354	14,098,834,416	13,551,016,525	2,715,631,245	
普通預金	1,148,137	584,874	1,624,324	108,687	
郵便貯金	6,930,583	1,575,703,799	1,576,036,780	6,597,602	
計	2,175,894,074	15,675,123,719	15,128,678,259	2,722,339,534	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	150	6,463,301	6,463,451	-	
預 金	11,855,809,666	42,304,359,153	41,463,887,411	12,696,281,408	
決済用普通預金	11,855,809,666	42,304,359,153	41,463,887,411	12,696,281,408	
計	11,855,809,816	42,310,822,454	41,470,350,862	12,696,281,408	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	7,524,697,759	7,923,379,525	7,524,697,759	7,923,379,525	
決済用普通預金	7,524,697,759	7,923,379,525	7,524,697,759	7,923,379,525	
計	7,524,697,759	7,923,379,525	7,524,697,759	7,923,379,525	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	3,322,935,068	4,118,373,326	3,788,306,245	3,653,002,149	
決済用普通預金	3,322,925,068	4,110,063,043	3,779,995,962	3,652,992,149	
郵便貯金	10,000	8,310,283	8,310,283	10,000	
計	3,322,935,068	4,118,373,326	3,788,306,245	3,653,002,149	

13-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当事業年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		21,561,556,634		
減価償却費		138,432,612		
人件費		2,129,106,589		
退職給付引当金繰入		68,125,495		
その他の業務支出		586,900,652		
解約等			3,793,249,100	
改植・補植による除却			766,619,070	
計	1,161,913,167,426	24,484,121,982	4,559,868,170	1,181,837,421,238

〈事業の進捗状況〉

水源林造成面積実績	(令和6年度)	1,694ha
水源林造成面積実績	(令和6年度末)	492,997ha

〈事業の進捗状況:特定中山間保全整備事業(森林整備)〉

特定中山間保全整備面積実績	(令和6年度)	0ha
特定中山間保全整備面積実績	(令和6年度末)	193ha

13-3 未収入金の明細

1)法人単位

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	52,810,767	
R6年度施設整備費補助金にかかる未収金額の請求(R5補正分)	444,362,340	
R6年度施設整備費補助金にかかる未収金額の請求	91,381,363	
林野庁補助金事業「令和5年度花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策補助金(飛散防止剤)」経費	57,750,921	
林野庁補助金事業「令和6年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	44,426,889	
その他	263,892,393	
計	954,624,673	

2)研究・育種勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
R6年度施設整備費補助金にかかる未収金額の請求(R5補正分)	444,362,340	
R6年度施設整備費補助金にかかる未収金額の請求	91,381,363	
林野庁補助金事業「令和5年度花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策補助金(飛散防止剤)」経費	57,750,921	
林野庁補助金事業「令和6年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	44,426,889	
その他	251,336,932	
計	889,258,445	

3)水源林勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	4,455,808	
その他	8,092,420	
計	12,548,228	

4)森林保険勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	52,810,767	
その他	4,832	
計	52,815,599	

5)特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	655	
その他	1,746	
計	2,401	

13-4 未払金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	946,938,706	
原種増産施設整備工事	309,100,000	
九州育種場原種増産施設整備工事	179,630,000	
森林保険事務に係る委託費	48,495,788	
関西育種場原種増産施設整備工事	162,543,700	
その他	721,247,990	
計	2,367,956,184	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	765,921,745	
原種増産施設整備工事	309,100,000	
九州育種場原種増産施設整備工事	179,630,000	
関西育種場原種増産施設整備工事	162,543,700	
その他	522,216,238	
計	1,939,411,683	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	117,301,974	
その他	159,371,559	
計	276,673,533	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険事務に係る委託費	48,495,788	
その他	35,343,852	
計	83,839,640	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	63,714,987	
その他	4,316,341	
計	68,031,328	

13-5 資産見返補助金等の明細

1)法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	43,123,119	18,579,660	10,476,965	51,225,814	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	25,974,942	-	11,372,640	14,602,302	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	200,944,056	22,563,803	38,350,794	185,157,065	水源林造成事業
計	270,042,117	41,143,463	60,200,399	250,985,181	

2)研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	1	-	-	1	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業
固定資産見返	4	-	-	4	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
固定資産見返	1	-	-	1	農林水産試験研究費
固定資産見返	2,338,023	658,350	1,655,660	1,340,713	国際林業協力事業費
固定資産見返	2	-	-	2	地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	17	-	-	17	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	34,460,067	-	4,166,136	30,293,931	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	2	-	-	2	森林環境保全総合対策事業費
固定資産見返	43,859	-	43,854	5	林業成長産業化総合対策補助金等
固定資産見返	741,022	-	589,770	151,252	花粉発生源対策推進事業費補助金
固定資産見返	338,279	-	338,271	8	優良種苗低コスト生産推進事業
固定資産見返	553,788	12,025,970	1,842,124	10,737,634	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等
固定資産見返	4,648,054	-	1,418,628	3,229,426	林業デジタル・イノベーション総合対策補助金
固定資産見返	-	5,895,340	422,522	5,472,818	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策
計	43,123,119	18,579,660	10,476,965	51,225,814	

3)水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	200,944,056	22,563,803	38,350,794	185,157,065	水源林造成事業
計	200,944,056	22,563,803	38,350,794	185,157,065	

4)森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5)特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	25,974,942	-	11,372,640	14,602,302	幹線林道事業移行円滑化対策
計	25,974,942	-	11,372,640	14,602,302	

13-6 分収造林原価の明細

1)研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2)水源林勘定

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	78,163,865

3)森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4)特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13-7 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	12,886,129	農用地総合整備事業
〃	29,007,652	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
〃	251,908,810	水源林造成事業
民間資金借入金	510,688	特定中山間保全整備事業
〃	1,525,071	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
計	295,838,350	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	251,908,810	水源林造成事業

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	12,886,129	農用地総合整備事業
〃	29,007,652	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
民間資金借入金	510,688	特定中山間保全整備事業
〃	1,525,071	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
計	43,929,540	

13-8 分収造林収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	347,720,002	間伐木販売
損失補償金等収入	46,433,704	解約等補償金
計	394,153,706	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13-9 割賦利息収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	30,100,974	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	34,508,373	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	7,936,447	〃
計	72,545,794	

14. 関連公益法人等

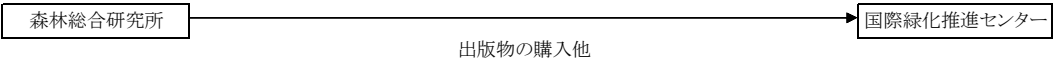
14-1 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	公益財団法人 国際緑化推進センター
業務の概要	国際森林・林業協力を推進するための人材の確保、NGO等民間協力活動の促進、普及啓発活動等を通じ国際緑化の推進に寄与し、地球規模での森林保全造成に資することを目的とする。
当法人との関係	関連公益法人等
役員の氏名 ()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	理事長 沢田 治雄 (元理事長) 専務理事 高原 繁 理事 井上 真 理事 岡田 清隆 理事 奥田 敏統 理事 落合 博貴 (元部長) 理事 齊藤 昌宏 (元上席研究官) 理事 佐藤 雅俊 理事 田中 信行 (元企画部) 理事 原田 隆行 (元審議役) 理事 溝上 展也 理事 村田 佳壽子 監事 古知 新 監事 丸山 温 (元企画部)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)	
関連公益法人名	財務状況
公益財団法人 国際緑化推進センター	資産 353,476,385
	負債 14,288,206
	正味財産 339,188,179
	当期収入合計額 139,795,558
	当期支出合計額 169,350,194
	当期収支差額 △ 29,554,636

正味財産増減の部 (単位:円)

公益財団法人 国際緑化推進センター									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
139,795,558	129,717,629	10,077,929	169,350,194	133,617,906	6,763,568	28,968,720	△ 29,554,636	343,586,347	314,031,711
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
5,354,163	0	5,354,163	0	5,354,163	19,802,305	25,156,468	339,188,179		

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況
該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
公益財団法人 国際緑化推進センター	5,000	雑誌購読に係る会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
公益財団法人 国際緑化推進センター	未収入金	-
	未払金	7,500

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る
金額及びその割合

(単位:円)			
関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
公益財団法人 国際緑化推進センター	129,717,629	8,805,000	6.78%

(注)事業収入は、正味財産増減計算書のうち受取補助金等の金額を記載しております。

当法人の発注高の内訳 (上段:金額(単位:円)、下段:割合)			
競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
8,800,000	-	-	8,800,000
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

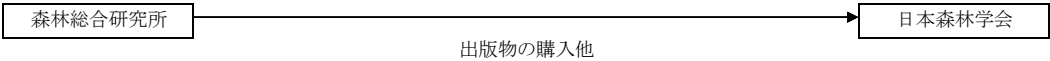
14-2 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 日本森林学会
業務の概要	(1) 学術大会及び学術講演会等の開催 (2) 学会誌及び学術図書の刊行 (3) 森林学・林業に関する調査研究 (4) 関連学会等との連携及び協力並びに社会連携の推進 (5) 研究業績の表彰 (6) その他、学会の目的を達成するために必要な事業
当法人との関係	関連公益法人等
役員の氏名	会長 正木 隆 (元研究リスク管理監)
()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	副会長 太田 祐子 (元チーム長)
	副会長 小杉 緑子
	常任理事 松本 麻子 (現園長)
	常任理事 渋谷 正人
	常任理事 長池 卓男
	常任理事 溝上 展也
	常任理事 石崎 涼子 (現室長)
	常任理事 橋本 昌司 (現チーム長)
	常任理事 井上真理子 (現グループ長)
	常任理事 藤掛 一郎
	常任理事 佐藤 宣子
	理事 伊藤 幸男
	理事 丹下 健
	理事 船田 良
	理事 中静 透 (現理事長)
	理事 小山 泰弘
	理事 伊藤 哲
	理事 泉 桂子
	監事 小島 克己
	監事 徳地 直子

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況	
一般社団法人 日本森林学会		資産	60,963,743
		負債	23,642,136
		正味財産	37,321,607
		当期収入合計額	42,782,463
		当期支出合計額	40,017,344
		当期収支差額	2,765,119

正味財産増減の部

(単位:円)

一般社団法人 日本森林学会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
39,834,934	1,112,890	38,722,044	40,017,344	14,660,856	13,704,811	11,651,677	△ 182,410	24,789,944	24,607,534
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
△ 576,684	0	△ 576,684	0	△ 576,684	13,290,757	12,714,073	37,321,607		

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 日本森林学会	200,500	学会誌購読に係る会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 日本森林学会	未収入金	-
	未払金	19,800

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
一般社団法人 日本森林学会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る

金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 日本森林学会	3,832,114	237,050	6.18%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

15. 法人単位の計算書、勘定別計算書

15-1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定であり、保険料等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中長期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

15-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	2,722,339,534	12,696,281,408	7,923,379,525	3,653,002,149	-	26,995,002,616
林道割賦売掛金	-	-	-	1,455,556,697	-	1,455,556,697
特定地域整備割賦売掛金	-	-	-	362,228,102	-	362,228,102
農用地整備割賦売掛金	-	-	-	434,764,667	-	434,764,667
棚卸資産	1,323,228	-	-	-	-	1,323,228
貯蔵品	961,261	-	-	-	-	961,261
未成受託研究支出金	361,967	-	-	-	-	361,967
前払費用	20,534,385	18,798,085	-	39,568	-	39,372,038
未収収益	-	-	23,000,265	1,838,084	-	24,838,349
未収入金	889,258,445	12,548,228	52,815,599	2,401	-	954,624,673
賞与引当金見返	543,526,343	228,262,052	-	2,972,110	-	774,760,505
未収還付消費税等	24,479,730	265,635,824	-	676,774	-	290,792,328
その他の流動資産	-	44,312,015	-	-	-	44,312,015
流動資産合計	4,201,461,665	13,265,837,612	7,999,195,389	5,911,080,552	-	31,377,575,218
II 固定資産						
1 有形固定資産	40,536,918,508	1,183,272,513,873	8,544,798	331,304,430	-	1,224,149,281,609
水源林	-	1,181,837,421,238	-	-	-	1,181,837,421,238
建物	6,887,984,352	2,789,023	-	3	-	6,890,773,378
構築物	1,252,669,078	106,561,064	6,663,337	2,391,786	-	1,368,285,265
機械装置	27	-	-	-	-	27
車両運搬具	20,391,197	-	-	-	-	20,391,197
工具器具備品	869,890,806	57,004,548	1,881,461	1	-	928,776,816
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	328,912,640	-	33,085,705,888
建設仮勘定	17,927,800	-	-	-	-	17,927,800
2 無形固定資産	79,592,239	435,607,229	10,072,021	18,284,429	-	543,555,918
特許権	8,828,958	-	-	-	-	8,828,958
商標権	1,168,007	157,316	7,742	-	-	1,333,065
ソフトウェア	45,407,787	435,129,913	10,064,279	17,916,429	-	508,518,408
電話加入権	180,000	320,000	-	368,000	-	868,000
工業所有権仮勘定	9,047,487	-	-	-	-	9,047,487
ソフトウェア仮勘定	14,960,000	-	-	-	-	14,960,000
3 投資その他の資産	6,133,548,117	229,594,015	25,817,492,400	45,648,119	-	32,226,282,651
投資有価証券	-	-	19,300,000,000	-	-	19,300,000,000
長期性預金	-	-	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000
敷金・保証金	-	229,594,015	17,492,400	9,620,884	-	256,707,299
退職給付引当金見返	6,133,276,657	-	-	36,027,235	-	6,169,303,892
その他の預託金	271,460	-	-	-	-	271,460
固定資産合計	46,750,058,864	1,183,937,715,117	25,836,109,219	395,236,978	-	1,256,919,120,178
資産合計	50,951,520,529	1,197,203,552,729	33,835,304,608	6,306,317,530	-	1,288,296,695,396

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	1,182,153,570	-	-	-	-	1,182,153,570
支払備金	-	-	373,122,000	-	-	373,122,000
預り寄附金	5,606,089	-	-	-	-	5,606,089
預り補助金等	-	-	-	670,260,856	-	670,260,856
短期借入金	-	7,996,135,000	-	860,039,000	-	8,856,174,000
未払金	1,939,411,683	276,673,533	83,839,640	68,031,328	-	2,367,956,184
未払費用	94,425,017	7,236,716	50,771,588	419,082	-	152,852,403
契約負債	15,239,881	-	-	-	-	15,239,881
前受金	-	-	68,072,548	-	-	68,072,548
預り金	285,191,992	18,698,795	1,248,982	376,033	-	305,515,802
引当金	543,526,343	228,262,052	23,292,924	4,935,395	-	800,016,714
賞与引当金	543,526,343	228,262,052	23,292,924	4,935,395	-	800,016,714
仮受金	-	889,263,623	93,152	-	-	889,356,775
その他の流動負債	-	3,190,224	-	-	-	3,190,224
流動負債合計	4,065,554,575	9,419,459,943	600,440,834	1,604,061,694	-	15,689,517,046
II 固定負債						
責任準備金	-	-	4,480,485,000	-	-	4,480,485,000
資産見返負債	1,631,550,710	185,157,065	819,064	14,602,302	-	1,832,129,141
資産見返運営費交付金	1,455,895,197	-	-	-	-	1,455,895,197
資産見返補助金等	51,225,814	185,157,065	-	14,602,302	-	250,985,181
資産見返物品受贈額	575,011	-	819,064	-	-	1,394,075
資産見返寄附金	90,360,063	-	-	-	-	90,360,063
建設仮勘定見返運営費交付金	18,587,800	-	-	-	-	18,587,800
建設仮勘定見返施設費	14,300,000	-	-	-	-	14,300,000
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	-	-	-	-	606,825
長期借入金	-	77,786,034,000	-	1,196,703,000	-	78,982,737,000
引当金	6,133,276,657	2,290,490,366	10,175,850	1,047,509,724	-	9,481,452,597
退職給付引当金	6,133,276,657	2,290,490,366	10,175,850	1,047,509,724	-	9,481,452,597
固定負債合計	7,764,827,367	80,261,681,431	4,491,479,914	2,258,815,026	-	94,776,803,738
負債合計	11,830,381,942	89,681,141,374	5,091,920,748	3,862,876,720	-	110,466,320,784
純資産の部						
I 資本金	48,959,155,297	811,083,659,170	-	1,128,685,913	-	861,171,500,380
政府出資金	48,959,155,297	811,083,659,170	-	1,128,685,913	-	861,171,500,380
II 資本剰余金	△10,310,131,762	292,693,772,857	-	41,800,001	-	282,425,441,096
資本剰余金	10,568,993,247	321,354,476,755	-	41,800,001	-	331,965,270,003
その他行政コスト累計額	△20,879,125,009	△28,660,703,898	-	-	-	△49,539,828,907
減価償却相当累計額(△)	△18,529,843,728	-	-	-	-	△18,529,843,728
減損損失相当累計額(△)	△209,899,956	-	-	-	-	△209,899,956
除売却差額相当累計額(△)	△2,139,381,325	△28,660,703,898	-	-	-	△30,800,085,223
III 利益剰余金	472,115,052	3,744,979,328	28,743,383,860	1,272,954,896	-	34,233,433,136
前中長期目標期間繰越積立金	34,134,002	673,112,024	25,630,258,221	1,064,638,882	-	27,402,143,129
積立金	222,887,546	2,389,251,817	2,280,844,213	179,521,079	-	5,072,504,655
当期未処分利益(△当期未処理損失)	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	-	1,758,785,352
(うち当期総利益(△当期総損失))	(215,093,504)	(682,615,487)	(832,281,426)	(28,794,935)	-	1,758,785,352
純資産合計	39,121,138,587	1,107,522,411,355	28,743,383,860	2,443,440,810	-	1,177,830,374,612
負債純資産合計	50,951,520,529	1,197,203,552,729	33,835,304,608	6,306,317,530	-	1,288,296,695,396
(参考) 減価償却累計額	△25,400,441,276	△153,389,886	△8,534,569	△31,091,765	-	△25,593,457,496
減損損失累計額	△202,918,956	-	-	△12,119,360	-	△215,038,316

15-3 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
研 究 業 務 費	10,685,249,551	-	-	-	-	10,685,249,551
分 収 造 林 原 価	-	78,163,865	-	-	-	78,163,865
販 売 ・ 解 約 事 務 費	-	1,631,482,304	-	-	-	1,631,482,304
水 源 環 境 林 業 務 費	-	13,497,000	-	-	-	13,497,000
復 興 促 進 業 務 費	-	32,230,000	-	-	-	32,230,000
保 険 引 受 費 用	-	-	189,804,969	-	-	189,804,969
保 険 業 務 費	-	-	589,839,671	-	△11,851,955	577,987,716
一 般 管 理 費	1,194,297,007	1,326,753,562	273,978,618	114,842,155	-	2,909,871,342
財 務 費 用	-	251,908,810	-	43,929,540	-	295,838,350
雑 損 損 失	19,996,253	5,468,762	-	1,682	-	25,466,697
臨 時 損 失	535,406	-	-	-	-	535,406
損益計算書上の費用合計	11,900,078,217	3,339,504,303	1,053,623,258	158,773,377	△11,851,955	16,440,127,200
II その他行政コスト						
減 価 償 却 相 当 額	654,703,248	-	-	-	-	654,703,248
減 損 損 失 相 当 額	4,977,223	3,165,642,884	-	-	-	3,170,620,107
除 売 却 差 額 相 当 額	9,934,536	378,095,291	-	-	-	388,029,827
その他行政コスト合計	669,615,007	3,543,738,175	-	-	-	4,213,353,182
III 行政コスト	12,569,693,224	6,883,242,478	1,053,623,258	158,773,377	△11,851,955	20,653,480,382

15-4 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	10,685,249,551	-	-	-	-	10,685,249,551
人件費	6,484,715,424	-	-	-	-	6,484,715,424
賞与引当金繰入	488,859,038	-	-	-	-	488,859,038
退職給付費用	559,070,008	-	-	-	-	559,070,008
業務委託費	723,212,516	-	-	-	-	723,212,516
減価償却費	391,445,700	-	-	-	-	391,445,700
賃借料	128,886,946	-	-	-	-	128,886,946
水道光熱費	359,269,917	-	-	-	-	359,269,917
消耗備品費	657,245,057	-	-	-	-	657,245,057
その他研究業務費	892,544,945	-	-	-	-	892,544,945
分収造林原価	-	78,163,865	-	-	-	78,163,865
販売・解約事務費	-	1,631,482,304	-	-	-	1,631,482,304
水源環境林業務費	-	13,497,000	-	-	-	13,497,000
復興促進業務費	-	32,230,000	-	-	-	32,230,000
保険引受費用	-	-	189,804,969	-	-	189,804,969
支払保険金	-	-	179,151,822	-	-	179,151,822
払戻金	-	-	10,653,147	-	-	10,653,147
保険業務費	-	-	589,839,671	-	△11,851,955	577,987,716
人件費	-	-	103,475,003	-	-	103,475,003
賞与引当金繰入	-	-	9,787,716	-	-	9,787,716
退職給付費用	-	-	2,050,989	-	-	2,050,989
事務委託費	-	-	353,464,764	-	△11,851,955	341,612,809
減価償却費	-	-	8,916,588	-	-	8,916,588
賃借料	-	-	15,953,763	-	-	15,953,763
消耗備品費	-	-	1,891,593	-	-	1,891,593
諸経費	-	-	65,148,749	-	-	65,148,749
その他保険業務費	-	-	29,150,506	-	-	29,150,506
一般管理費	1,194,297,007	1,326,753,562	273,978,618	114,842,155	-	2,909,871,342
人件費	780,333,460	839,203,427	156,065,465	68,712,450	-	1,844,314,802
賞与引当金繰入	54,667,305	37,438,529	13,505,208	4,935,395	-	110,546,437
退職給付費用	43,421,632	14,710,191	539,023	3,010,227	-	61,681,073
減価償却費	11,975,923	38,350,790	3,285,216	13,767,864	-	67,379,793
賃借料	10,410,230	110,096,493	14,806,096	10,127,751	-	145,440,570
消耗備品費	35,379,776	14,726,180	3,998,761	399,762	-	54,504,479
諸経費	-	47,343,712	14,921,139	1,774,137	-	64,038,988
その他一般管理費	258,108,681	224,884,240	66,857,710	12,114,569	-	561,965,200
財務費用	-	251,908,810	-	43,929,540	-	295,838,350
借入金利息	-	251,908,810	-	43,929,540	-	295,838,350
雑損	19,996,253	5,468,762	-	1,682	-	25,466,697
経常費用合計	11,899,542,811	3,339,504,303	1,053,623,258	158,773,377	△11,851,955	16,439,591,794

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	9,109,097,959	-	-	-	-	9,109,097,959
施設費収益	98,724,776	-	-	-	-	98,724,776
手数料収入	9,825,816	-	-	-	-	9,825,816
成果普及等事業収入	17,230,871	-	-	-	-	17,230,871
受託収入	1,044,965,887	-	-	-	△11,851,955	1,033,113,932
政府等受託研究収入	287,681,693	-	-	-	-	287,681,693
政府等以外受託研究収入	708,288,887	-	-	-	△11,851,955	696,436,932
その他受託収入	48,995,307	-	-	-	-	48,995,307
分収造林収入	-	394,153,706	-	-	-	394,153,706
販売・解約事務費収入	-	1,631,482,304	-	-	-	1,631,482,304
保険引受収益	-	-	1,714,830,580	-	-	1,714,830,580
保険料収入	-	-	1,595,874,580	-	-	1,595,874,580
支払備金戻入	-	-	13,510,000	-	-	13,510,000
責任準備金戻入	-	-	105,446,000	-	-	105,446,000
割賦利息収入	-	-	-	72,545,794	-	72,545,794
国庫補助金等収益	147,642,613	960,644,543	-	48,505,416	-	1,156,792,572
財産賃貸収入	763,616	-	-	-	-	763,616
寄附金収益	69,562,085	-	-	-	-	69,562,085
水源環境林負担金収入	-	1,349,700	-	-	-	1,349,700
資産見返負債戻入	323,603,606	38,350,794	356,052	11,372,640	-	373,683,092
資産見返運営費交付金戻入	278,192,728	-	-	-	-	278,192,728
資産見返補助金等戻入	10,476,965	38,350,794	-	11,372,640	-	60,200,399
資産見返物品受贈額戻入	695,980	-	356,052	-	-	1,052,032
資産見返寄附金戻入	34,237,933	-	-	-	-	34,237,933
賞与引当金見返に係る収益	543,526,343	37,438,529	-	2,972,110	-	583,936,982
退職給付引当金に係る収益	602,491,640	-	-	615,052	-	603,106,692
財務収益	1,335	3,846,970	158,106,937	1,648,701	-	163,603,943
受取利息	1,335	3,846,970	8,125,000	1,648,701	-	13,622,006
有価証券利息	-	-	149,981,937	-	-	149,981,937
雑益	138,474,028	368,247,434	1,115	925,208	-	507,647,785
経常収益合計	12,105,910,575	3,435,513,980	1,873,294,684	138,584,921	△11,851,955	17,541,452,205
経常利益	206,367,764	96,009,677	819,671,426	△20,188,456	-	1,101,860,411
臨時損失	535,406	-	-	-	-	535,406
減損損失	275,733	-	-	-	-	275,733
その他の臨時損失	259,673	-	-	-	-	259,673
臨時利益	381,593	-	12,610,000	-	-	12,991,593
固定資産売却益	381,593	-	-	-	-	381,593
投資有価証券売却益	-	-	12,610,000	-	-	12,610,000
当期純利益(△当期純損失)	206,213,951	96,009,677	832,281,426	△20,188,456	-	1,114,316,598
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	8,879,553	586,605,810	-	48,983,391	-	644,468,754
当期総利益(△当期総損失)	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	-	1,758,785,352

15-5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△2,685,649,585	△21,543,986,735	-	-	-	△24,229,636,320
保険金の支払額	-	-	△189,804,969	-	17,047,359	△172,757,610
人件費支出	△7,964,475,893	△3,064,207,246	△279,815,368	△96,205,779	-	△11,404,704,286
その他の業務支出	△272,796,998	△1,920,829,663	△575,475,064	△24,481,770	11,851,955	△2,781,731,540
科学研究費補助金支出	△445,502,437	-	-	-	-	△445,502,437
消費税による支出	△26,735,434	-	-	-	26,735,434	-
消費税還付による収入	-	271,708,165	-	798,562	△26,735,434	245,771,293
運営費交付金収入	10,803,550,000	-	-	-	-	10,803,550,000
保険料収入	-	-	1,582,700,044	-	-	1,582,700,044
政府交付金収入	-	-	-	52,020,000	-	52,020,000
受託収入	766,981,597	-	-	-	△11,851,955	755,129,642
成果普及等事業収入	14,970,571	-	-	-	-	14,970,571
手数料収入	9,825,816	-	-	-	-	9,825,816
科学研究費補助金収入	473,656,559	-	-	-	-	473,656,559
造林事業収入	-	2,587,838,569	-	-	△17,047,359	2,570,791,210
林道事業収入	-	-	-	790,126,648	-	790,126,648
特定地域等整備等事業収入	-	-	-	1,264,501,591	-	1,264,501,591
国庫補助金等収入	89,758,694	19,989,530,200	-	-	-	20,079,288,894
補助金等の精算による返還金の支出	-	△114,506	-	-	-	△114,506
寄附金収入	47,093,095	-	-	-	-	47,093,095
その他の事業収入等	159,750,123	-	1,046	-	-	159,751,169
預り金の増加額	11,828,597	-	-	-	-	11,828,597
小計	982,254,705	△3,680,061,216	537,605,689	1,986,759,252	-	△173,441,570
利息の受取額	1,310	3,846,970	149,236,077	76,457,512	-	229,541,869
利息の支払額	-	△250,627,313	-	△44,280,729	-	△294,908,042
業務活動によるキャッシュ・フロー	982,256,015	△3,926,841,559	686,841,766	2,018,936,035	-	△238,807,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	-	-	△3,000,000,000	-	-	△3,000,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000
有価証券の売却による収入	-	-	1,012,610,000	-	-	1,012,610,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,233,760,105	△22,563,803	△770,000	-	-	△1,257,093,908
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	381,600	-	-	-	-	381,600
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,193,680	-	△5,320	-	△3,199,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,793,634	-	5,366	-	3,799,000
投資その他の資産の取得による支出	△33,990	-	-	-	-	△33,990
投資その他の資産の売却による収入	30,690	-	-	-	-	30,690
施設費による収入	797,571,250	-	-	-	-	797,571,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,810,555	△21,963,849	△288,160,000	46	-	△745,934,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	-	4,300,000,000	-	-	-	4,300,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△8,654,723,000	-	△1,688,869,000	-	△10,343,592,000
政府出資金の受入れによる収入	-	9,144,000,000	-	-	-	9,144,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	4,789,277,000	-	△1,688,869,000	-	3,100,408,000
IV 資金増加額	546,445,460	840,471,592	398,681,766	330,067,081	-	2,115,665,899
V 資金期首残高	2,175,894,074	11,855,809,816	7,524,697,759	3,322,935,068	-	24,879,336,717
VI 資金期末残高	2,722,339,534	12,696,281,408	7,923,379,525	3,653,002,149	-	26,995,002,616

15-6 利益の処分に關する書類

利益の処分に關する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期末処分利益	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	1,758,785,352
当期総利益	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	1,758,785,352
II 利益処分額					
積立金	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	1,758,785,352
計	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	1,758,785,352

16. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険業務費／事務委託費	-	-	△11,851,955	-	△11,851,955
受託収入／政府等以外受託研究収入	△11,851,955	-	-	-	△11,851,955

17. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険金の支払額	-	-	△17,047,359	-	△17,047,359
造林事業収入	-	△17,047,359	-	-	△17,047,359
その他の業務支出	-	-	△11,851,955	-	△11,851,955
受託収入	△11,851,955	-	-	-	△11,851,955
消費税による支出	△26,735,434	-	-	-	△26,735,434
消費税還付による収入	-	△26,735,434	-	-	△26,735,434

18. 相殺消去された勘定相互間の行政コストの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険業務費	-	-	△11,851,955	-	△11,851,955